



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

3/17(月)～3/23(日)

3/10(月)～3/13(木)

3/17(月)～3/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米英の金融政策決定会合と市場心理

	 米国	 日本	 欧州
月 3/17	2月小売売上高 3月NY連銀製造業景況指数 3月NAHB住宅市場指数		
火 3/18	2月住宅着工件数 2月鉱工業生産	2月新築マンション市場動向 1月第3次産業活動指数	独：3月ZEW景気予測指数
水 3/19	FOMC（18日-）	日銀金融政策決定会合（18日-） 1月機械受注 2月貿易統計 2月訪日外客数	欧：デギンドスECB副総裁講演
木 3/20	3月フィデラルイ連銀製造業景況指数	祝日（春分の日）	独：2月生産者物価指数 英：BOE金融政策委員会 英：1月失業率、週平均賃金 EU首脳会議（-21日） 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金 3/21	NY連銀総裁講演	2月消費者物価指数	欧：1月経常収支 欧：3月消費者信頼感指数
土 3/22			
日 3/23			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/17	加：2月住宅着工件数 加：2月住宅販売件数 加：2月住宅価格指数 中：2月鉱工業生産 中：2月小売売上高 中：1-2月固定資産投資 印：2月卸売物価指数 印、尼：2月貿易統計 星：2月非石油地場輸出 比：1月海外送金	伯：1月経済活動指数
火	3/18	加：2月消費者物価指数 比：1月財政収支	土：2月住宅価格指数
水	3/19	NZ：1-3月期ウエストパック 消費者信頼感指数 NZ：10-12月期経常収支 豪：2月ウエストパック景気 先行指数 尼：金融政策決定会合 比：2月国際収支	露：2月生産者物価指数 南ア：2月消費者物価指数 南ア：1月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木	3/20	NZ：10-12月期GDP 豪：2月雇用統計 中：LPR公表 馬：2月貿易統計	南ア：金融政策決定会合
金	3/21	NZ：2月貿易統計 加：1月小売売上高 韓：2月生産者物価指数 印：10-12月期国際収支 泰：*2月貿易統計（通関 ベース） 馬：2月消費者物価指数	土：2月外国人観光客数 露：金融政策決定会合
土	3/22		
日	3/23		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

市場を揺り動かすトランプ大統領の一言

経済・金利

- 週を通せば金利は短期を中心に低下。トランプ大統領の「過渡期」発言が市場を揺り動かした。一方、FF金利先物での年内利下げ織り込み幅は0.727%ptとなり、6・9・12月に追加利下げが概ね見込まれている。
- **2月の食品とエネルギー除くコアCPI**は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.3%を下回った。年初の価格改定や振れの大きい項目の反動とみられ、住居費を除くサービス価格は同+0.2%と前月の同+0.8%から大幅に鈍化した。他方、財価格は同+0.2%と前月から若干鈍化。一部統計では関税適用前の駆け込み需要の影響が示唆されるものの、CPIで関税の影響が顕在化しているとは言い難い状況だ。なお、PPIも考慮すると、FRBが注目するPCEデフレーターは前月から若干加速する見込み。
- **2月NY連銀インフレ期待**は3年先と5年先はともに3.0%と前月と変わらず。ただし、インフレ期待の継続的な安定を必ずしも楽観視できる状況ではない部分もある。

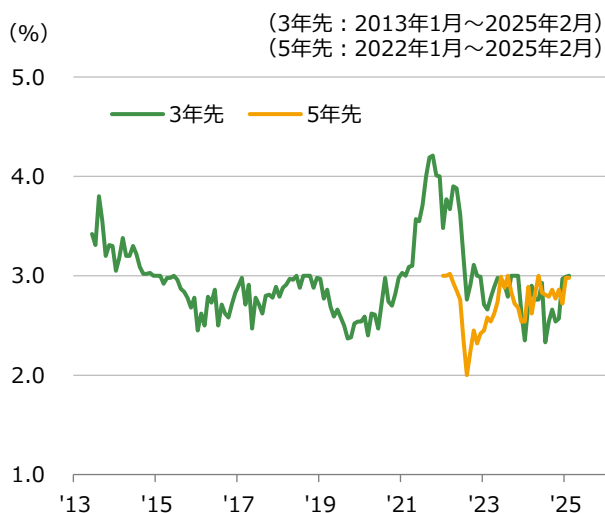
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は貿易摩擦の激化を受け▲4.3%となった。
- 10日は▲2.7%と急落。**200日移動平均線を割り込んだ。トランプ大統領が、関税引き上げによる景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことが引き金。**11日は▲0.8%。トランプ氏がカナダから輸入する鉄鋼・アルミの関税引き上げを一旦表明したことが重石に。12日はハイテク株の買戻しで+0.5%と反発。13日はトランプ氏がEU産ワイン等への200%課税を表明し▲1.4%。**直近高値からの下落率が調整局面入りの目安である▲10%を超えた。**

REIT

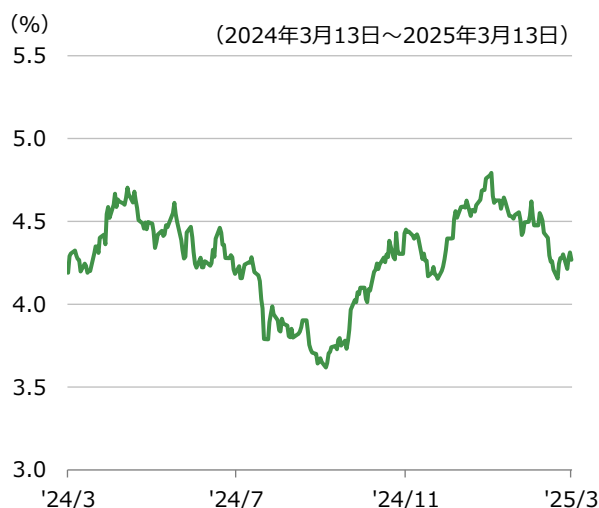
- Nareit指数（配当込み）は前週末から13日まで▲4.6%。ヘルスケアや通信などのディフェンシブなセクターが底堅く推移した。またハイテク企業の決算からは、今後のデータセンター需要増加が示唆された。

米国：インフレ期待



(出所) NY連銀

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FRBは市場心理の悪化・景気不安に配慮を示すか

経済・金利

- 経済指標は主に17日（月）2月小売売上高や18日（火）2月鉱工業生産など。FRB関連では19日（水）FOMC。
- **FOMC**ではFF金利の据え置きが確実視されるが、トランプ政権の関税政策に端を発する景気懸念と市場心理の悪化を背景に、市場では早期の利下げ期待が高まっている。FOMC参加者の各種見通しの変化やパウエルFRB議長の記者会見での発言が重要視される。相互関税の不透明感が依然として高いことから、FRBは様子見姿勢を継続する見込み。そのほか、1月FOMCで再調整論がにわかに浮上した**QT**についても注目が集まる。債務上限問題の早急な解決が難しい中、QT見直しが具体化するかが焦点だ。
- **小売売上高**は景気動向を考える上で重要な指標である。1月分の落ち込みは関税適用前の駆け込み需要の反動とされている。市場は持ち直しを予想するが、さらなる減少の可能性も排除し切れない。

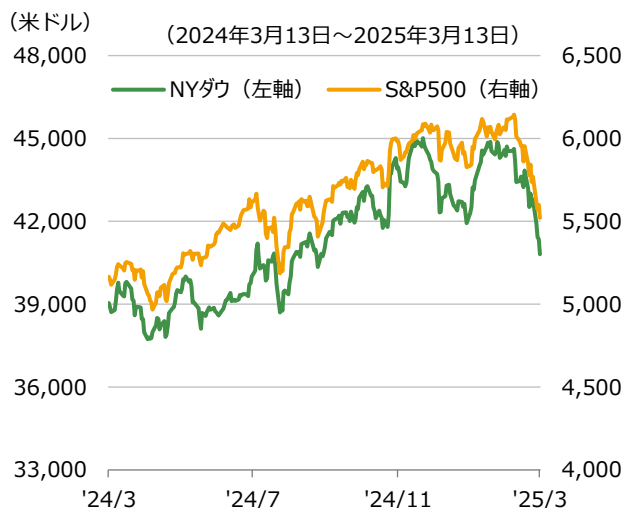
株式

- 19日（水）にFOMCの結果公表。経済指標では17日（月）2月小売売上高が発表。
- S&P500は相場急落時の反発目処である25日移動平均線の▲8%乖離の水準を既に割り込んでおり、**テクニカル的には底打ちのタイミングを迎えつつある**。一方、**10日にトランプ氏が見せた、目先の景気より関税を重視する姿勢は、相場本格回復への足枷**と言える。上昇基調回帰のきっかけとしては、①相互関税を発表する4月2日の後、関税に一巡感が出る、②関税政策が原因で支持率が急低下し、仕方なく同政策を緩和する、③減税策の具体化、等が想定される。

REIT

- 足元で主に需給要因から軟調に推移しているデータセンターについて、注目されているエヌビディアのイベント通過後は変動が高まる可能性がある。産業施設の需要を測る上で、物流企業の業績見通しにも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米景気悲観論強まるも株価は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は全般的に小動き。パウエル米FRB議長の講演や米国景気不安を背景に米金利が上下する中で、単日ではボラティリティの高い動きも見られたが、週を通してみれば小動きだった。2月景気ウォッチャー調査や10-12月期のGDP改定値など個人消費の低迷が目立った一方、2025年春闘への期待も根強く、市場の利上げ最終到達点の見通しはほぼ変わらず。植田日銀総裁も賃上げへの期待が高まっているとし、先行きは実質賃金や個人消費が改善する見込みであるとの見解を示している。

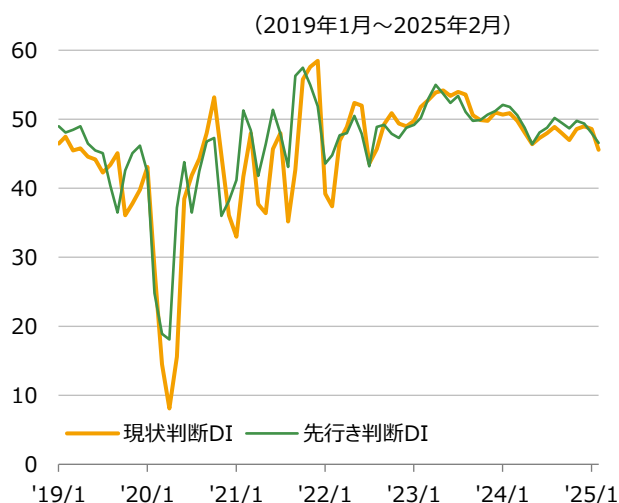
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から13日まで+0.7%。決算発表に合わせてバイバックを発表した日本ロジスティクスファンド投資法人が上昇をけん引した。国内長期金利が上昇した2月のJPX投資部門別売買状況では、海外投資家の資金が再び流出に転じている様子が確認された。

株式

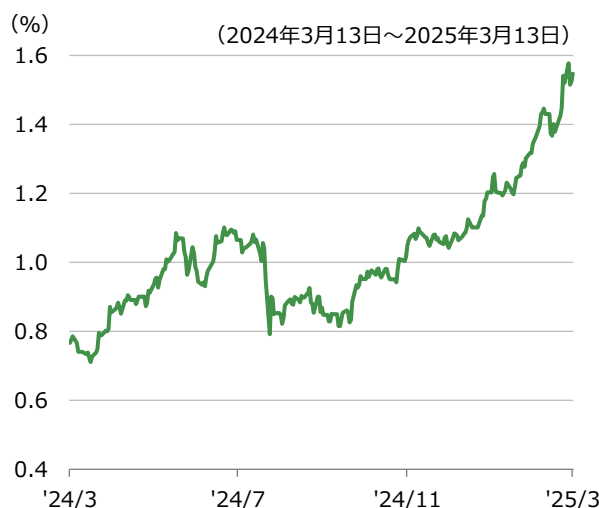
- 13日までの前週末比は、TOPIX+1.3%、日経平均株価▲0.4%、グロース250が▲2.5%。10日に**トランプ米大統領が米国の景気悪化の可能性を否定しなかった**ことで、不安心理が広がり米国株が急落した。翌11日は寄り付きから急落したが、下値を拾う動きが見られ大引けにかけて大幅に切り返した。その後は、米国が提案した30日間の停戦案をウクライナが受け入れたことや、**2月米CPIの伸びが市場予想を下回ったこと**などが好感されたが、米国の鉄鋼・アルミニウム製品の関税引き上げにEUやカナダが報復関税で対抗するなど、**貿易戦争への懸念**が上値を抑えた。
- 業種別では、鉱業、石油などエネルギー関連や電力、陸運などディフェンシブセクター、保険、銀行など金融が上昇した。一方、証券、空運、サービスなどが下落した。個別では、MonotaRO、楽天銀行、すかいらーくHなどが上昇した。一方、リ口G、タダノ、コーセーなどが下落した。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米の金融政策決定会合

経済・金利

- 18日（火）・19日（水）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。政策金利は市場予想通り据え置きが決定される見込みで、サプライズはないだろう。1月会合時点と比較して消費マインドの低下が目立っているほか、米国をはじめとする海外経済の不確実性も高まっている。先行きの金融政策運営を見極めるうえで、植田日銀総裁の記者会見では個人消費や海外経済の不確実性をどう評価するのかを改めて確認したい。
- 21日（金）に2月全国CPI、2025年春闘の第2回回答集計結果が公表予定。

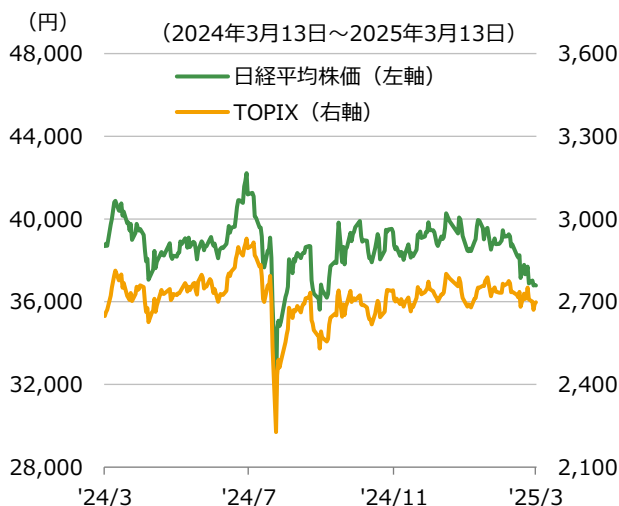
REIT

- 17日（月）に決算発表が集中する。特に、住宅特化型のREITにおいては、前回24年7月期決算で入れ換え時賃料の大幅な上昇が確認されている。賃借人の平均的な滞在期間が4-5年程度であることに鑑み、引き続き上昇が見込まれているが、さらなる加速や稼働率改善は好感されよう。

株式

- 19日（水）に**日銀金融政策決定会合**と米FOMCの結果発表。共に金利据え置きが予想される。国内は物価高が継続し長期金利の上昇が止まらないが、植田日銀総裁の会見等で市場の利上げ予想の織り込みや金利、為替相場に影響があるか。
- 14日（金）に2025年春闘の第1回回答集計が発表される。速報ベースでは満額回答が相次ぎ、昨年を上回る水準の回答が多く見られ、今年も高い水準の賃上げが実現しそうだが、一部業績懸念のある企業では要求を下回る回答も。大企業に比べ価格決定力が小さい中小企業でも賃上げが進むか。
- それ以外では、**2月米小売売上高**など米国の経済指標に注目。米国の景気不安が高まっている状況が払拭されるか。また、国内外の株式市場は3月初旬調整の季節性があり、そろそろ底入れを探るタイミングだが、貿易戦争への懸念もあり例年通り需給が改善に向かうか。**ウクライナ和平交渉**の進展や国内政治動向などにも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

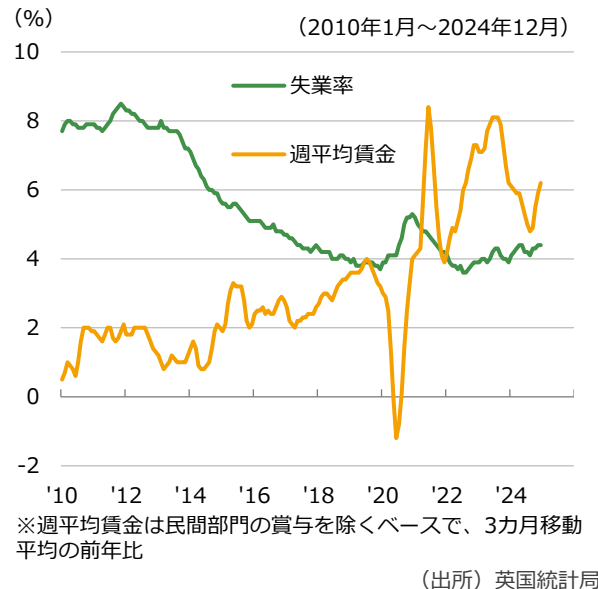
今週の振り返り

- ドイツ「緑の党」のブラントナー共同党首は11日、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）との防衛支出等の増額を巡る交渉で週内の合意の可能性を示唆した。新連邦議会が発足する3月25日以前に議会の3分の2の賛成を確保し憲法改正を伴う財政改革案を可決できるとの期待が高まった。ただ、交渉はまだ合意に至っていない。

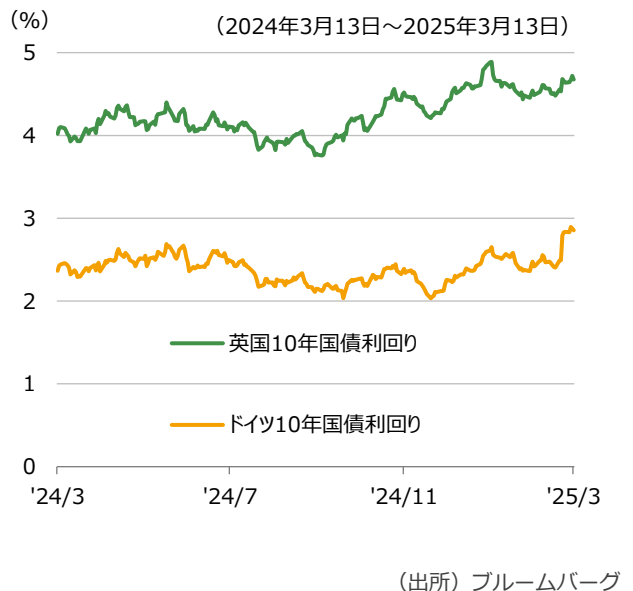
来週の注目点

- **BOE金融政策委員会（MPC）の結果**が20日（木）に発表される。BOEは昨年8月に利下げを開始し、11、2月と四半期毎に利下げを実施している。2月のMPCでは、これまでの引き締めの金融政策がインフレの二次的影響を抑制し期待インフレ率を安定させるなか、「国内物価と賃金におけるデシインフレが十分に進展している」ことを理由に利下げを決定した。もっとも、今後の金融政策については「十分に長く引き締めであり続ける」との従来の記述を踏襲し、「金融引き締めの更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」とした。「注意深い」は新たに加えられた文言で、最近の不確実性の高まりを反映したものと考えられる。基本的にはこれまで通り四半期毎に0.25%ptの利下げを継続しよう。一時的にせよ足元で賃金の伸びが再び加速している（20日に1月分が発表）ことから、利下げペースが速まる可能性は極めて低い。他方、2月MPCでの経済見通しでは、インフレ率は2027年末に目標値の2%に達するとの見通しを示した。11月の見通しと比較して達成時期が2四半期後ずれしたが、それは前提条件の違いに起因するところも大きく、中期的な物価安定の見通し自体は変わっていない。現在の4.5%の政策金利が中立金利とされる3%程度を十分に上回っていることにも鑑みれば、利下げペースを遅らせる可能性もまた低い。いずれにせよ、今回は政策金利の据え置きが濃厚。

英国：失業率と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り





来週の注目点 日銀金融政策決定会合とFOMC

今週の振り返り

- 先週末、2月米雇用統計が市場予想より弱めの内容だったが、米ドル円の下落は一時的なものにとどまり、147円台後半で取引を終了。ただ、今週初には**国内金利上昇**につれて円高に傾いた。また、**ドイツ「緑の党」**のブラントナー共同党首がメルツCDU党首の防衛・インフラ支出パッケージを支持しないと表明したことが、欧州株安とリスクオフの円高に作用。米国の金利低下・株安や日本株安も進むなかで、米ドル円は11日に146.52円まで下落した。
- その後、**緑の党**共同党首がCDU・CSUとの防衛費などの財政支出拡大交渉に前向きな姿勢を示し、週内の合意への期待を表明したため、欧州金利とユーロが上昇。それに伴い米金利と米ドル円も反発。米国とカナダの関税を巡る対立による米ドル円の下落は一時的に。米国が**25%の鉄鋼・アルミニウム関税**を予定通りに例外なく12日に発動するなか、米ドル円は149.19円、ユーロ円は162.66円まで上昇した。だが、2月**米CPI**の下振れを受けて米金利上昇が止まり、円高に転換。トランプ米大統領が関税を巡るEUの報復措置に対抗する方針を示すなか、米株安とリスクオフの円高が進み、米ドル円は147円台まで反落した。

来週の注目点

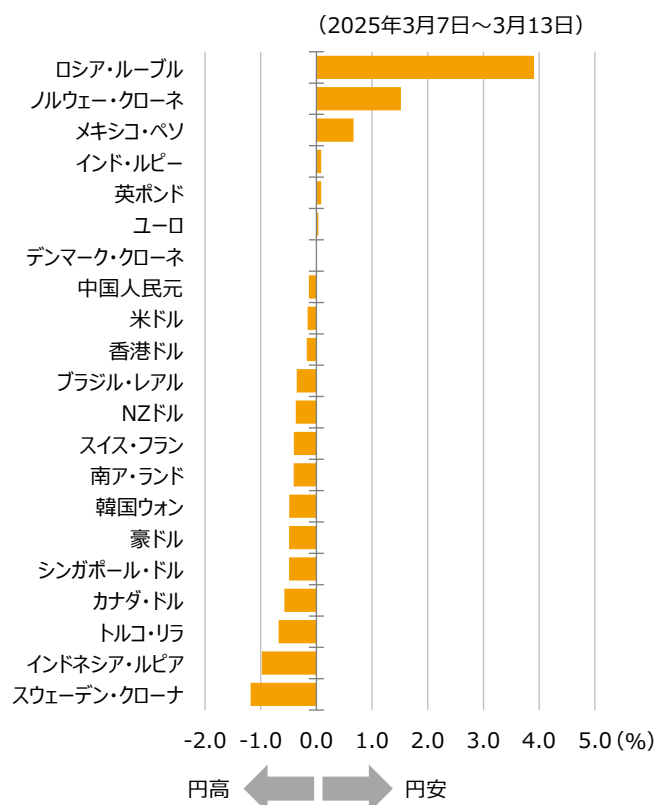
- **日銀金融政策決定会合**の声明文と総裁会見に注目。植田総裁は今週、長期金利に関して市場の見方と日銀の見方に大きな齟齬はないと述べていることなどから、市場にサプライズを与えるような内容にはなりにくく、円相場への影響は限定的となりそうだ。
- **FOMC**参加者の政策金利見通し（ドットチャート）にも注目。米政権の関税政策はインフレと景気悪化に作用すると思われるが、政策金利見通しは前回12月会合時からどのように変化するのだろうか。それ次第では米ドル相場が変動する可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、追加利下げに慎重なカナダ銀行の姿勢を受けて上昇する場面もあったが、週間では米金利低下の影響で方向感に欠ける動きとなった。貿易摩擦激化の懸念でカナダ・ドルは円や米ドルに対して減価。
- 12日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を3.00%から2.75%に引き下げることが決定された。カナダ銀行は、米国による関税の脅威がもたらす不確実性の広がり、家計の消費意欲や企業の採用と設備投資の計画を抑制している調査結果を公開したほか、足元のインフレ率が2%付近で落ち着いていることを示し、利下げ決定の背景を説明した。しかし、家計と企業のインフレ期待は上昇しており、今後は景気低迷による物価の押し下げ圧力とコスト上昇による物価の押し上げ圧力を見極めるとし、追加利下げに慎重な姿勢を示した。

来週の注目点

- 18日（火）に**2月消費者物価指数**が発表される。関税の影響が出る前だが、前年同月比の伸びが2カ月連続の加速となる見込み。



豪州

雇用統計に注目

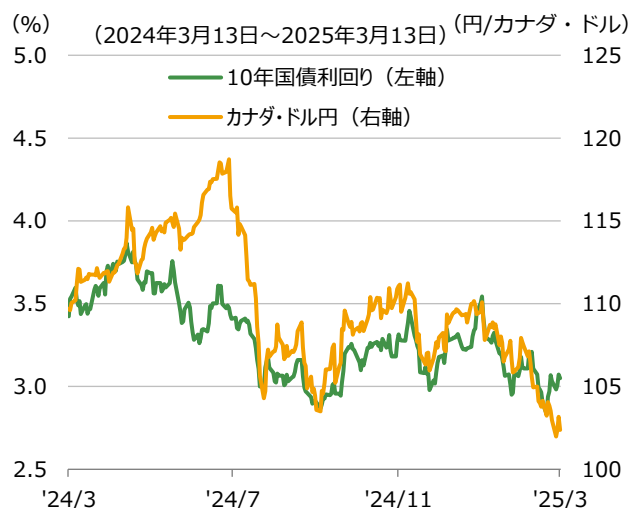
今週の振り返り

- 国債利回りは方向感に欠ける動き。豪ドルは、米国の景気悪化や貿易摩擦への懸念を背景とした市場のリスク回避姿勢の強まりを受けて、円や米ドルに対して減価した。
- 11日発表の**3月ウエストパック消費者信頼感指数**は95.9。依然として分水嶺の100は下回っているが、RBAの利下げ決定を好感して2月の92.2から上昇し、約3年ぶりの水準まで回復した。インフレ率が目標レンジを上回る状況での消費者センチメントの改善を受けて、RBAは追加利下げに対する慎重な姿勢を維持せざるを得ないだろう。

来週の注目点

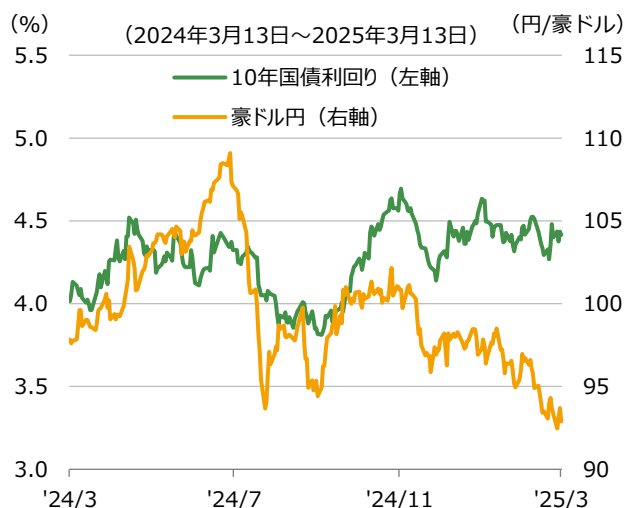
- 20日（木）に**2月雇用統計**が発表される。夏季休暇の長期化などが季節調整に上手く反映されず、近年は雇用者数や労働時間が1月に下振れし、2月に反発するパターンとなっていた。この影響は多少軽減されたようだが、2月は強めの結果が出やすいことに変わりはない。市場予想を上回る結果が出ることで、早期の追加利下げに対する懐疑的な見方が広がる可能性は十分あろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

2月貿易統計、米国との
関税交渉の動向に注目

今週の振り返り

- **NIFTY50指数**は前週末比▲0.58%と、米国株が大きく下落する中でも相対的に下げ幅が小さかった。個別銘柄では、米スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」との提携を発表した**リライアンス・インダストリーズ**などが堅調に推移した。
- 1月の**鉱工業生産**は前年同月比+5.0%と、12月（同+3.2%）から増勢を強め、市場予想（同+3.5%）を上回った。製造業は同+5.5%と堅調な伸びを示した。鉱工業は回復過程にあると言える。
- 2月**CPI**は前年同月比+3.61%と、1月（同+4.31%）から鈍化し、市場予想を下回った。食料品価格の伸び率が同+3.75%と、1月（同+5.97%）から大きく低下したことがCPIの鈍化に寄与した。中銀の物価見通しを下回るCPIの結果を受けて、次回4月会合での**利下げ期待**が高まった。

来週の注目点

- 2月貿易統計、米国との関税交渉の動向に注目。米政権の関税政策などを受けて個別セクターが上下に振れやすいと見込む。

ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 米国の景気悪化懸念や、米国による関税発動への警戒などから、ブラジル・レアルは週初に減価。しかし、その後は追加的な悪材料が少なく、レアルは買い戻される展開となり、対米ドルでは前週末比0.2%の減価、対円では同0.4%の減価にとどまった。
- 12日に米国は、**鉄鋼・アルミニウム製品に対する25%の追加関税**をブラジルも含めて例外なく発動した。ただし、ブラジルは直ちに報復措置を取らず対話を求めるとしており、中国やカナダ、EUのように米国との貿易摩擦が激化する懸念は和らいだ。
- **2月消費者物価指数**は、年初の一時的な電気料金引き下げの効果がはく落し、前年同月比+5.1%と1月の+4.6%から伸びが加速。細部にインフレ沈静化の兆しも見えず。

来週の注目点

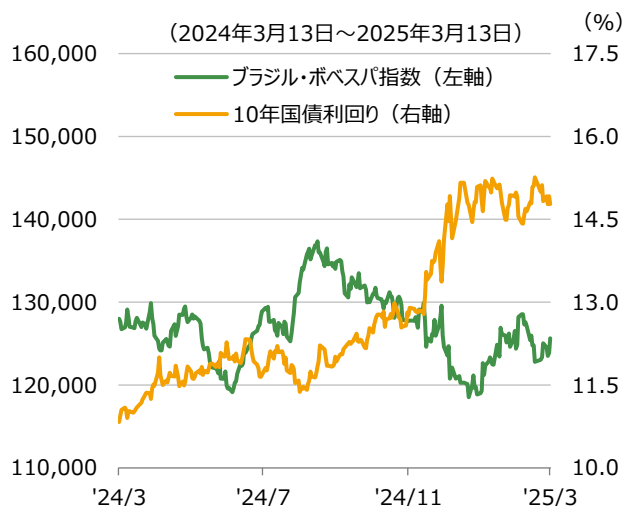
- 19日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合で示唆された通り、今回も1%ptの利上げ決定が濃厚。注目は今後の方針で、利上げ継続は既定路線だが、利上げ幅の縮小を示唆する可能性が高い。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国

1-2月期の主要経済統計に注目

今週の振り返り

- 米関税政策などが嫌気され、CSI300指数は前週末比▲0.82%。米株安を受け、海外センチメントに左右されやすいハンセン指数は▲3.17%と下落幅が大きかった。
- 一部報道によれば、**米中首脳会談**の6月開催に向けて両国政府が協議を開始した。米国が20%の対中追加関税を導入した一方で、中国も対抗措置を発表するなど、関税を巡って応酬が続く中、首脳会談が実現すれば貿易戦争の激化が回避される可能性も。
- **2月CPI**は前年同月比▲0.7%と、1月（同+0.5%）から大きく下落した。もっとも、昨年より春節の時期が早かったことによる影響が大きいと見られ、デフレ圧力が高まっているとの判断は早計であろう。
- **貿易統計**によれば、**1-2月期の輸出金額**は前年同期比+2.3%に留まり、市場予想を下回った。米国向け輸出が減速し、駆け込み輸出が一巡した可能性も示唆された。

来週の注目点

- 17日（月）に1-2月期の主要経済統計が発表される。年初来の経済動向を確認したい。



ASEAN

インドネシア金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は下落する国が多かった。米関税政策への懸念などから、**輸出主導型経済のマレーシアやタイ**などは相対的に軟調に推移した。
- 国際刑事裁判所（ICC）からの逮捕状に基づき、**フィリピン**のドゥテルテ前大統領が「麻薬戦争」での人道に対する罪の容疑で逮捕された。フィリピン当局がICCに協力した背景には、同氏とマルコス政権との関係悪化があると見られる。5月には統一国政・地方選挙（中間選挙）も予定されており、今後フィリピンの政治情勢が流動的となる可能性も。
- **ベトナム当局**は、株式市場改革に関するタイムラインを公表。証券決済システムの高度化など、株式市場改革に向けた当局の姿勢が好感され、証券業銘柄などが上昇した。

来週の注目点

- インドネシアの金融政策に注目。ルピアが約20年ぶりの安値圏で推移し為替介入が行われる中、政策金利は据え置かれる公算。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.60	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	-0.25	-1.50	3.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	-0.25	-2.25	2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	-0.25	-0.25	4.00
インド	レボ金利	6.25%	0.00	-0.25	2.25
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	2.00	2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	0.00	-1.75	3.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/13	1カ月	1年	3年
米国		4.27%	-0.26	0.08	2.28
日本		1.55%	0.19	0.78	1.36
ドイツ		2.86%	0.44	0.49	2.61
カナダ		3.05%	-0.07	-0.37	1.06
豪州		4.42%	-0.05	0.40	2.02
インド		6.70%	-0.01	-0.34	-0.17
ブラジル		14.78%	-0.13	3.95	2.36
メキシコ		9.51%	-0.40	0.30	1.01
中国		1.86%	0.23	-0.48	-0.94

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/13	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,522	-9.7%	6.9%	31.3%
	NYダウ	40,814	-8.7%	4.5%	23.9%
日本	TOPIX	2,698	-2.4%	1.9%	49.9%
	日経平均株価	36,790	-6.8%	-4.9%	46.2%
欧州	STOXX600	540	-2.4%	6.5%	25.3%
インド	NIFTY50指数	22,397	-2.8%	1.8%	34.7%
中国	MSCI中国	75.29	6.9%	34.1%	10.1%
ベトナム	VN指数	1,326	4.4%	4.4%	-9.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/13	1カ月	1年	3年
米ドル		147.81	-3.3%	0.0%	26.0%
ユーロ		160.42	0.3%	-0.8%	25.4%
カナダ・ドル		102.38	-4.9%	-6.7%	11.2%
豪ドル		92.89	-3.8%	-5.1%	8.6%
インド・ルピー		1.70	-3.9%	-4.9%	11.1%
ブラジル・レアル		25.49	-3.8%	-14.2%	10.2%
メキシコ・ペソ		7.36	-1.7%	-17.0%	31.2%
中国人民元		20.40	-3.0%	-0.8%	10.6%
ベトナム・ドン		0.58	-3.3%	-3.2%	13.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,326	-5.0%	7.6%	0.1%
日本	東証REIT指数	1,665	-0.7%	-0.2%	-11.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/13	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.55	-6.6%	-16.5%	-39.1%
COMEX金先物価格		2,991	1.6%	37.2%	50.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



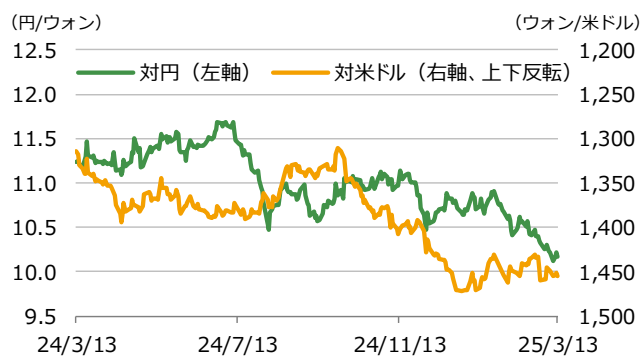
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



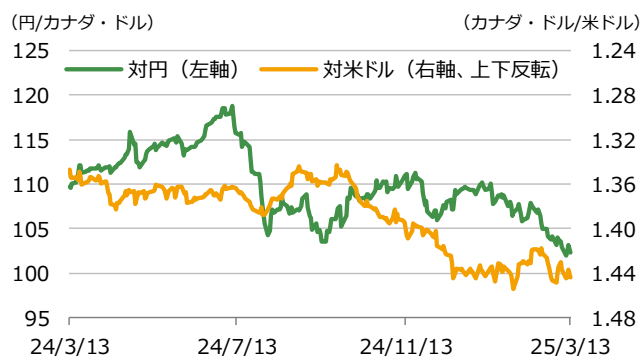
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

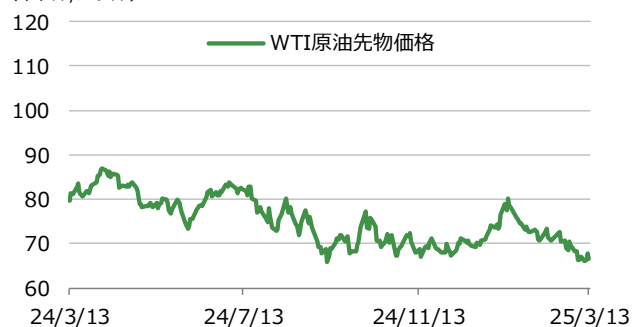


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

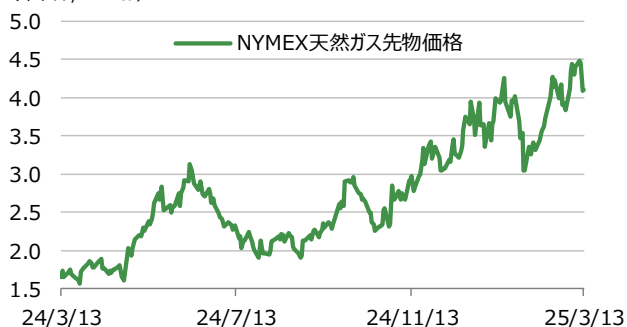
原油

(米ドル/バレル)



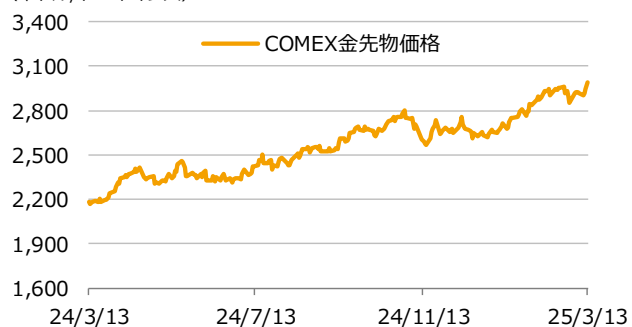
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



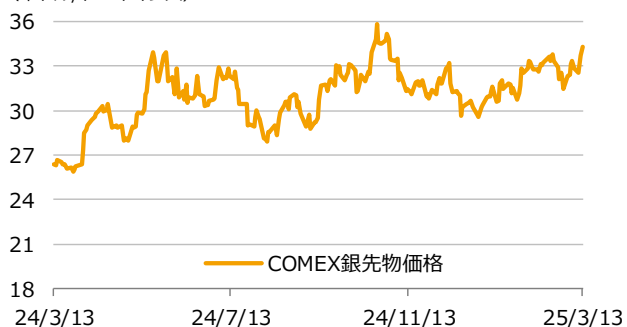
金

(米ドル/トロイオンス)



銀

(米ドル/トロイオンス)



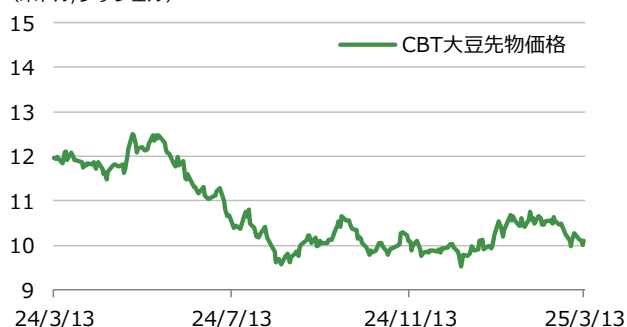
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間



memo

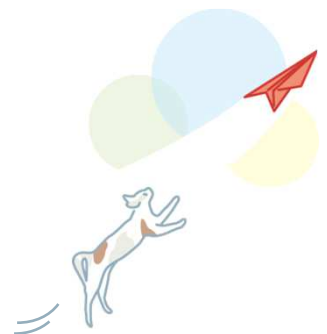
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール